

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】三城 安生

【所属】(助成決定時)名古屋大学大学院経済学研究科

【研究題目】空間競争モデルを使用した租税競争の分析

【研究の目的】

EUやNAFTAなど国際的な経済統合が進む中、各国の政府は地域間を自由に移動する財や資本、労働力などをめぐり、課税や公共財供給などの政策手段を用いている。こうした状況の下、先進国の企業を中心に、各企業には自国から製品を輸出すべきか、あるいは海外に生産拠点を設け、そこで生産をした後、各国へ供給すべきかの戦略的な選択が存在する。企業が海外直接投資として外国に生産拠点を設ける場合、海外企業を誘致しようとする国は通常一カ国にとどまらず、複数の国々の政府が海外企業に対して租税競争を展開する。このとき、海外企業にとってどのような国へ直接投資を行うことが望ましいのかが重要な問題となる。本研究の目的は、租税競争理論と空間競争モデルの融合を図り、従来の研究が重視してこなかった企業の立地や地域住民の居住地などからなる空間的な要素に焦点を当てた分析を行い、社会的に望ましい租税政策とはどのようなものであるのかについて明らかにすることである。

【研究の内容・方法】

海外直接投資と租税競争を分析対象にした先行研究では、市場規模の違いによる優位性や既存企業の生産性、政府による公共財供給、税率、補助金(負の税)、あるいは失業などといった点に着目した研究が盛んに行われている。しかし、企業が海外進出する際に直面する様々なカントリーリスクを取り入れた研究は比較的少ない。また、投資先の国の市場構造について既存企業の形態の面から非対称的なケースを想定した研究はほとんど存在していない。そこで、本研究では、海外直接投資によって外国に生産拠点を移動しようとする企業に対し、誘致国側の政府はどのような課税を行うのかということに関して、カントリーリスクに着目した分析と市場構造の非対称性に重点を置いた分析の二つについて理論研究を行った。具体的なモデル化の方法として、海外直接投資を行おうとする外国企業一社とそれを誘致するために租税競争を展開する二つの国からなるオーソドックスな二国モデルを採用した。

一つ目の海外進出に伴うカントリーリスクについての分析では、企業が海外進出を行う場合に直面することが予想される経済情勢の変化や、地政学上の問題、インフラの不備、通貨や為替の管理、さらには政情不安など様々なリスク要因を抽象化した上で分析を行った。この研究では、二国における市場規模の違いも考慮し、小国と比較して大国側に大きなカントリーリスクが発生するものと仮定して分析を行っている。二つ目の市場構造の非対称性についての分析では、市場規模の違いは考慮せず、二国のうちの一カ国には利潤の最大化を目的とする民間企業が既存し、もう一カ国には厚生利益の最大化を目的とする公企業が既存すると仮定した上で、両国企業の目的関数の違いを通して市場構造の非対称性をモデル化している。このモデルは、公企業の存在を仮定していない先行研究の理論モデルとは設定が大きく異なっている。

【結論・考察】

カントリーリスクをモデル化した分析では、市場規模が両国で同じ場合には、海外企業はローリスクである国の側へ投資を行うが、市場規模が異なる場合では製品の輸出に伴う輸送費用の大きさに依存してハイリスクである大国へ投資するケースも見られることが示された。また、政府による課税を内生化した場合、一般的には両国政府は補助金競争に陥るものの、製品の輸送費用が非常に大きく、かつ市場規模の大きさの違いが顕著であるという状況の下では大国が市場規模の優位性によって税金を課すことができる場合もあるという結論が得られた。二つ目の市場構造の非対称性に関する分析では、両国の政府が同じ税率を海外企業に課す場合、海外企業は民間企業が既存している国に対して海外直接投資を行うインセンティブを持つことが示された。一方で各国政府が異なる税を課すケースでは、両国政府とも海外企業に対して補助金を与えることによって誘致競争を行い、とりわけ、公企業が既存している国の政府は、民間企業が存在する国の政府よりも大きな金額の補助金を提示することが明らかになった。この研究については、代表的な先行研究が存在しないため、今後理論モデルのさらなる精緻化と実証研究との整合性の検証が必要であると考えられる。